


平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日 

上場会社名 亀田製菓株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 2220

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 金津 猛

問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長 氏名 田中通泰 TEL (025)382-2111(代)

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	71,313	(1.3)	2,992	(14.2)	3,132	(17.5)
17年3月期	70,399	(4.1)	2,619	(8.2)	2,665	(16.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,483 (5.1)	63 12	-	6.3	6.8	4.4
17年3月期	1,411 (36.7)	58 77	-	6.2	5.9	3.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 147百万円 17年3月期 115百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 22,753,291株 17年3月期 23,461,629株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	46,948	23,957	51.0	1,071 23
17年3月期	45,351	23,507	51.8	1,000 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 22,319,999株 17年3月期 23,454,498株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,882	2,892	435	3,154
17年3月期	2,375	2,055	1,696	2,633

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

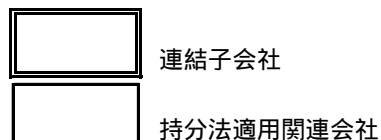
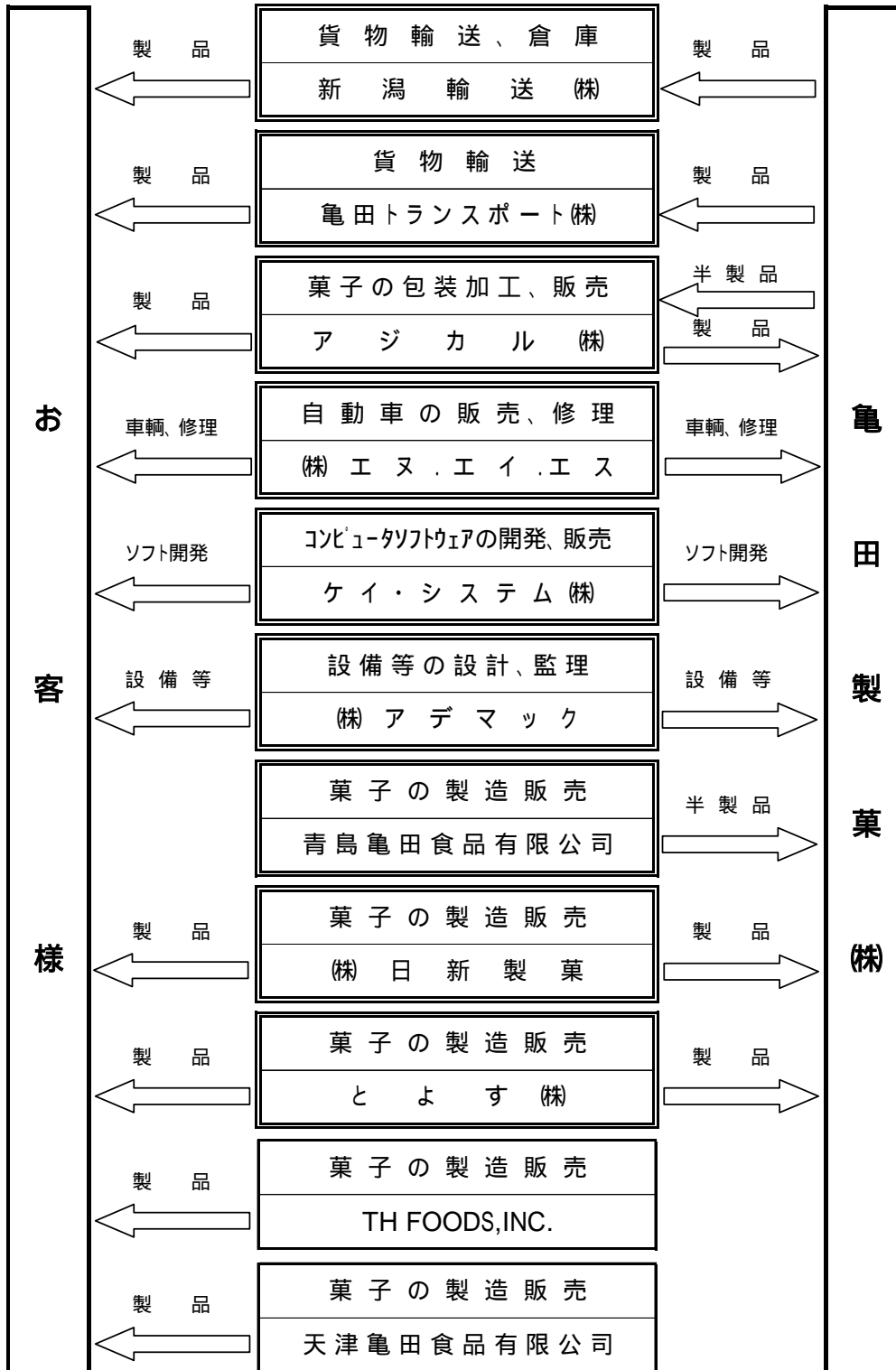
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	650	300
通期	73,000	3,300	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容として、さらに当該事業に関連する運送・倉庫事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。
 なお、当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、創業の精神を踏まえ、「人とお米を真ん中に」をグループ経営ビジョンに掲げ、「お米」をコアにした事業に取り組むことを基本方針としております。米菓を大衆菓子として継承し、世界に普及・定着させることで、お米の文化の担い手となることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業績の動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げ実施について

当社は平成 17 年 6 月 29 日開催の取締役会において、当社株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大をはかるため、単元株式数を従来の 1,000 株から 100 株に平成 17 年 10 月 3 日より引き下げることを決議いたしました。これに伴い、平成 17 年 10 月 3 日付をもって、東京証券取引所における売買単位も 1,000 株から 100 株に引き下げられました。

4. 対処すべき課題と中期的な経営戦略

(1) 経営環境の変化と当グループの課題

わが国の人口が減少に転じ高齢化社会が到来する中で、お客さまの価値観、ライフスタイル、食生活や嗜好が大きく変化しつつあります。また、流通業界においても新業態の模索や外資企業の参入など、当グループをめぐる環境は大きく変化しております。

当グループにおいては、おいしい米菓を安心してお求めいただくというビジネスモデルを基本としながら、お客さまの変化に適応し、お客さまの期待を上回る新しい価値を創出することで存続・成長をはかることが最大の課題となっております。

このような状況のもとで、当グループは平成 18 年度から始まる中期経営計画の 3 ヶ年を「成長への再構築」の期間と位置づけ、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、日本の食文化が世界へ広がりつつある中で、海外における米菓の普及に取り組んでまいります。

(2) 基本政策

マーケティング部の新設と事業政策

当社は平成 18 年 3 月にマーケティング部を新設し、商品政策の中心的な役割を担うことといたしました。商品政策を軸として事業のベクトルを統一することでお客さまのニーズへの対応を最適化し、米菓市場におけるリーダーシップを強化するとともに、新しい価値を持った米菓による新需要の創出をはかってまいります。また、植物性乳酸菌の応用をはじめとする米に関する研究成果を活かし、お客さまの健康な食生活に貢献する事業の拡大をはかってまいります。

SCM政策

商品開発から原材料の調達、生産、流通、そしてお客様のお買い上げに至るまでの過程において、徹底したムダの排除によってモノと情報を整流化し、プロセス全体のスピードを向上させてまいります。これによって安全・安心で鮮度の高い商品をお客様にお届けするとともに、キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。また、国内外の生産拠点をはじめとするグループ経営基盤を再整備し、インフラ効率とコスト競争力の向上を進めてまいります。

海外事業政策

北米および欧州において、ヘルシーなスナックとして米菓が注目を集めていること、また、アジア諸国において米菓が定着しつつあることなど、世界的に米菓市場が拡大する兆しが高まっております。

当グループはこれまで各地の子会社・合併会社を通じて試験的な展開を行ってまいりましたが、今後は取り組みを本格化し、米菓のグローバル化に積極的に挑戦してまいります。

グループおよびブランドの存続・発展のための取り組み

「亀田のあられ・おせんべい」ブランドは、設立以来半世紀に渡ってお客さまからご支持をいただくことで存続・発展してまいりました。今後につきましても、お客さまのご支持による存続・発展をはかり、企業価値の向上によって株主・投資家の皆様の負託に応えることが当グループの責務であります。この責務を果たすため、次に掲げる行動規範を制定してコンプライアンス確保の礎とするとともに、コーポレート・ガバナンスの整備を進めてまいります。

行 動 規 範

1. 私たちはお客さまの健康を最優先に考えます。
2. 私たちはお客さまにおいしく食べていただくことを大切にします。
3. 私たちはお客さまに感動していただける価値を追求します。

(3) 中期的な目標と経営指標

	平成 18 年 3 月期実績	平成 21 年 3 月期目標
連 結 売 上 高	71,313 百万円	82,000 百万円
同 E B I T D A	4,815 百万円	6,500 百万円

平成 21 年 3 月期における目標につきましては上表のとおり策定いたしました。これは平成 18 年 3 月期の連結業績と比較して連結売上高で 14.9%、連結 EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）で 35.0%の伸長となります。

EBITDA 指標の選定につきましては、キャッシュ・フロー経営を指向する必要が高まったことに加え、当社が設立間もない頃より「税引前・償却前利益」を社内指標とし、キャッシュ・フローの確保と積極的な再投資による持続的な成長を果たしてきた歴史的背景を尊重したものであります。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

. 経営成績および財政状態

1. 当期の業績の概況

(1) 経営環境の概況と当グループの経営成績

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月期)	増減率
売上高	70,399	71,313	1.3
経常利益	2,665	3,132	17.5
当期純利益	1,411	1,483	5.1

経営環境の概況

原油の高騰などの不安要素はあるものの企業業績は堅調に推移し、設備投資が引き続き増加するなど国内経済は順調に回復を続けました。個人消費は雇用や所得の改善を背景として持ち直しつつありますが、年金問題や将来の税制改正などの不安要素もあり、全面的な回復には至らない状況が続きました。

食品・菓子業界においては、デフレやディスカウント競争は一段落したものの、最寄り品の販売価格は依然として低水準で推移しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

事業の取り組みと営業成績

このような経営環境のもとで、当グループはお客様のニーズの多様化に応え、国内市場におけるリーダーシップを強化するとともに、海外市場へ向けて米菓の需要を拡大するための基盤整備に取り組みました。

国内市場においては、より地域に密着した販売活動を実現するため、平成 17 年 4 月に従来の 12 支店を 7 ゾーンに再編し、小売チェーンへの企画提案業務や店頭における販売促進業務などそれぞれの機能を分担する人員の再配置と増強を行いました。コスト面では、生産性の向上に引き続き取り組むとともに、資材調達ルートの見直しや仕入先との協働によるコスト改善を展開し、製造原価の低減を進めました。

海外事業では、平成 17 年 7 月に中国の大手食品メーカー康師傅(かんしーふ)控股有限公司と共に天津亀田食品有限公司を設立し、成長する中国市場において高品質の米菓を提供する基盤を構築いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 71,313 百万円(前連結会計年度比 914 百万円の増加)、経常利益は 3,132 百万円(前連結会計年度比 466 百万円の増加)となり、特別損失として固定資産の減損損失や特別退職金などを計上したものの、当期純利益は 1,483 百万円(前連結会計年度比 72 百万円の増加)と、それぞれ前年を上回る実績となりました。

(2) 事業別営業状況

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月期)	増減率
	売上高	売上高	
菓子の製造販売事業	67,308	68,274	1.4
貨物運送、倉庫事業	2,114	2,092	1.1
その他	975	946	3.0

注) セグメント間取引については、相殺消去して表示しております。

菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては、米菓主力商品である「柿の種」、「ハッピーターン」、「ぼたぼた焼」、「つまみ種」等が品質改良や販売促進によって前年を上回る推移となりましたが、「海苔ピーパック」、「まがりせんべい」などはリニューアル後の需要が一巡したことから前年を下回る推移となりました。

新商品では、圧倒的な高品質を目指した「七つまみ」、新潟米を 100%使用した「越後米どころ」を平成 18 年 2 月に発売し、急速にご支持を拡大しております。

スナック商品では、平成 17 年 6 月に米国コナグラ社との提携による「オーヴィル電子レンジ用ポップコーン」の販売を開始し、電子レンジで簡単に調理できる本格的なポップコーンとして大きな関心を集め、順次発売地区を拡大いたしました。

百貨店市場では「とよす有庵」ブランドの全面リニューアルを行うとともに、バレンタインデーやひな祭りなど季節の催事企画に積極的に取り組み、既存店ベースで前年を上回る推移となったほか、関東地区への出店を本格化して全国ブランド化への地歩を築きました。

お米創造事業では、当社お米科学研究室が米から分離することに成功した植物性乳酸菌(L.カゼイK-1菌)を使った「お米の乳酸菌で発酵した発芽玄米」を平成18年3月に発売したほか、「ゆめごはん」シリーズが従来の平袋タイプに加えてトレタイプを追加発売し、大きく伸ばいたしました。

貨物運送、倉庫事業

国内貨物輸送は、原油価格の高騰、排ガス規制などの直接的なコストアップ要因が大きな影響を与え、厳しい経営環境で推移いたしました。景気の回復により貨物量の減少には歯止めがかかったものの、業者間の値下げ競争は依然継続しており、安全運行や環境への対応とコスト競争力の強化を両立することが大きな課題となっております。新潟輸送株式会社では、物流品質の向上による付加価値拡大を推進する一方で、車輛のランニングコスト低減や外注化の推進による固定費の削減を進めるとともに、平成17年4月には長距離運送部門を亀田トランスポート株式会社として分社し、営業力の拡大と競争力の強化をはかりました。

その他の事業

ケイ・システム株式会社では、亀田製菓グループの人事総務システムおよび商品統合情報システムの構築を進めたほか、独自の食品産業向け生産計画システム「クラフトプランナー」の拡販に取り組みました。また、株式会社アデマックでは、グループ各社の生産性および品質向上に積極的に取り組みました。

2. 次期の見通し

次期につきましては、平成18年4月よりスタートした中期経営計画に従い、経営基盤の再整備に取り組んでまいります。グループの中核をなす当社は「お客さま起点」の発想で業務全般を見直し、マーケティング機能の強化によって商品を中心とした計画経営を行い、主力商品の強化と新製品の投入による商品ポートフォリオの最適化をはかってまいります。

また、モノと情報の整流化によって商品の鮮度向上とロスコストの削減をはかり、キャッシュ・フローの最大化に重点的に注力してまいります。

これらの取り組みによって次期の業績は、売上高73,000百万円(平成18年3月期比1,686百万円の増加)、経常利益3,300百万円(同167百万円の増加)、当期純利益1,800百万円(同316百万円の増加)を見込み、EBITDA(税引前・償却前・利払前利益)については5,568百万円(ご参考：平成18年3月期実績4,815百万円)を見込んでおります。

3. 財政状態

(1) 財政状態とキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による増加の一方、たな卸資産の増加、仕入債務の支払増加や法人税等の支払等により、3,882百万円(前連結会計年度比1,506百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や中国における合弁事業への出資等により、2,892百万円(前連結会計年度比836百万円の支出増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの増加の一方で、短期・長期借入金の約定返済、自己株式の取得及び配当金の支払により、435百万円(前連結会計年度比1,261百万円の支出減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して520百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は3,154百万円となりました。

(2) 財政状態の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	49.7%	51.8%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	61.0%	58.4%
債務償還年数	0.8年	1.5年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.4	32.9	118.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当グループの事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当社の製品はうるち米、もち米を主原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料および製品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに製品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、製品の安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社の製品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新製品の投入や販売促進活動により、当社製品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当社の製品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当社グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電等などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,232,941	35.8	16,421,120	35.0	188,178
現金及び預金	3,449,203		3,924,622		475,419
受取手形及び売掛金	9,308,360		9,136,489		171,870
たな卸資産	2,175,616		2,451,405		275,788
繰延税金資産	655,630		629,203		26,427
その他	652,246		287,264		364,982
貸倒引当金	8,116		7,865		250
固定資産	29,118,365	64.2	30,527,172	65.0	1,408,807
有形固定資産	22,840,815	50.4	22,594,837	48.1	245,978
建物及び構築物	8,574,931		8,409,051		165,880
機械装置及び運搬具	6,829,472		6,962,565		133,093
土地	6,994,651		6,887,743		106,908
建設仮勘定	138,295		23,314		114,981
その他	303,464		312,162		8,698
無形固定資産	885,738	2.0	826,892	1.8	58,845
連結調整勘定	529,864		475,596		54,268
その他	355,873		351,296		4,577
投資その他の資産	5,391,811	11.8	7,105,442	15.1	1,713,631
投資有価証券	2,278,592		3,110,176		831,584
繰延税金資産	2,597,555		2,648,028		50,472
その他	608,835		1,422,979		814,144
貸倒引当金	93,172		75,742		17,430
資産合計	45,351,306	100.0	46,948,292	100.0	1,596,986

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	13,850,576	30.6	13,062,472	27.9	788,104
支払手形及び買掛金	4,842,742		4,569,568		273,173
短 期 借 入 金	3,237,117		2,568,714		668,403
未 払 金	2,509,570		2,735,578		226,008
未 払 法 人 税 等	619,670		588,439		31,230
賞 与 引 当 金	1,285,750		1,232,526		53,224
そ の 他	1,355,725		1,367,645		11,919
固 定 負 債	7,901,920	17.4	9,820,932	20.9	1,919,011
長 期 借 入 金	305,498		2,036,784		1,731,286
繰 延 税 金 負 債	107,781		63,035		44,745
退 職 給 付 引 当 金	6,925,367		7,111,341		185,973
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381,760		384,703		2,943
そ の 他	181,513		225,067		43,554
負 債 合 計	21,752,497	48.0	22,883,405	48.8	1,130,907
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	91,320	0.2	107,679	0.2	16,359
(資本の部)					
資 本 金	1,946,132	4.3	1,946,132	4.2	-
資 本 剰 余 金	1,565,000	3.4	1,565,000	3.3	-
利 益 剰 余 金	20,110,923	44.3	21,284,946	45.3	1,174,022
その他有価証券評価差額金	260,415	0.6	574,662	1.2	314,247
為替換算調整勘定	180,676	0.4	3,192	0.0	183,868
自 己 株 式	194,306	0.4	1,416,726	3.0	1,222,419
資 本 合 計	23,507,488	51.8	23,957,207	51.0	449,719
負債、少数株主持分及び資本合計	45,351,306	100.0	46,948,292	100.0	1,596,986

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額	増 減 率
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	70,399,007	100.0	71,313,067	100.0	914,059	1.3
売 上 原 価	42,818,943	60.8	42,881,617	60.1	62,673	0.1
売 上 総 利 益	27,580,064	39.2	28,431,450	39.9	851,385	3.1
販売費及び一般管理費	24,960,135	35.5	25,438,786	35.7	478,650	1.9
営 業 利 益	2,619,928	3.7	2,992,663	4.2	372,734	14.2
営 業 外 収 益	477,707	0.7	349,771	0.5	127,936	26.8
受 取 利 息	1,353		996		357	
受 取 配 当 金	30,894		22,087		8,807	
持分法による投資利益	115,785		147,969		32,183	
為 替 差 益	-		48,195		48,195	
デ リ バ テ ィ ブ 差 益	153,945		-		153,945	
そ の 他	175,727		130,522		45,204	
営 業 外 費 用	431,721	0.6	209,685	0.3	222,036	51.4
支 払 利 息	71,142		35,647		35,494	
固 定 資 産 評 価 損	93,263		-		93,263	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	77,763		50,743		27,020	
そ の 他	189,552		123,294		66,257	
経 常 利 益	2,665,914	3.8	3,132,749	4.4	466,834	17.5
特 別 利 益	2,063	0.0	132,999	0.2	130,936	6,345.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,063		1,931		132	
固 定 資 産 売 却 益	-		38,393		38,393	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		92,674		92,674	
特 別 損 失	241,643	0.3	841,093	1.2	599,449	248.1
前 期 損 益 修 正 損	6,413		-		6,413	
固 定 資 産 処 分 損	109,514		273,976		164,462	
減 損 損 失	-		321,486		321,486	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	65,041		20,030		45,011	
特 別 退 職 金	-		199,415		199,415	
災 害 関 連 損 失	10,673		26,184		15,511	
製 品 回 収 費 用 見 込 額	50,000		-		50,000	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,426,335	3.5	2,424,656	3.4	1,679	0.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,313,055	1.9	1,222,692	1.7	90,362	6.9
法 人 税 等 調 整 額	272,698	0.4	285,922	0.4	13,224	4.8
少 数 株 主 利 益 (は 損 失)	25,589	0.0	4,244	0.0	29,834	-
当 期 純 利 益	1,411,568	2.0	1,483,641	2.1	72,072	5.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,565,000	1,565,000
資本剰余金期末残高	1,565,000	1,565,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	18,962,796	20,110,923
利益剰余金増加高	1,411,568	1,483,641
当期純利益	1,411,568	1,483,641
利益剰余金減少高	263,440	309,618
配当金	234,640	276,818
役員賞与	28,800	32,800
利益剰余金期末残高	20,110,923	21,284,946

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,426,335	2,424,656
減価償却	2,263,813	2,354,874
減損	-	321,486
連結調整勘定償却額	32,446	54,268
貸倒引当金の増加額	2,049	6,453
退職給付引当金の増加額	416,711	185,973
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	33,240	2,943
賞与引当金の増加額(は減少額)	13,967	53,224
受取利息及び受取配当金	32,248	23,083
支払利息	71,142	35,647
持分法による投資利益	115,785	147,969
デリバティブ差益	153,945	-
有価証券・投資有価証券売却益	3,900	92,674
投資有価証券評価損	65,041	20,030
固定資産売却益	-	38,393
固定資産評価損	93,263	-
固定資産処分損	109,514	273,976
売上債権の減少額	49,864	177,553
たな卸資産の減少額(は増加額)	146,320	267,369
仕入債務の減少額	596,818	280,368
その他資産の増加額	351,220	103,569
その他負債の増加額(は減少額)	29,525	223,201
未払消費税等の増加額(は減少額)	122,787	42,846
役員賞与の支払額	28,800	32,800
その他	24,549	18,750
小計	4,246,748	5,103,206
利息及び配当金の受取額	33,471	23,095
利息の支払額	72,158	32,659
法人税等の支払額	1,832,578	1,211,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375,483	3,882,225
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	8,330	45,468
有価証券の売却による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,325,350	2,710,460
有形固定資産の売却による収入	46,019	305,107
投資有価証券の取得による支出	114,154	135,154
投資有価証券の売却による収入	248,400	154,800
関係会社出資金の取得による収入	-	363,625
無形固定資産・投資等の取得による支出	142,574	197,067
無形固定資産・投資等の売却による収入	22,575	33,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	180,829	-
その他	-	24,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,055,924	2,892,130
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(は純減少額)	6,768	900,000
長期借入れによる収入	-	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,458,598	437,117
自己株式の取得による支出	10,487	1,222,419
配当金の支払額	234,651	276,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,969	435,911
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,462	33,295
・ 現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,375,948	520,887
・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,009,682	2,633,734
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,633,734	3,154,622

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

新潟運輸(株)
アジカル(株)
(株)エヌ.エイ.エス
ケイ・システム(株)
(株)アダマック
青島亀田食品有限公司
とよす(株)
(株)日新製菓
亀田トランスポート(株)

なお、亀田トランスポート(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)京とよすは、平成17年9月に清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

関連会社 TH FOODS, INC.
天津亀田食品有限公司

なお、天津亀田食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社でありました(株)京とよすは、平成17年9月に清算いたしました。

(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

・時価のないもの

たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他（工具器具備品）3～15年

無形固定資産

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当社及び連結子会社2社は平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上していません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより特別損失に減損損失321,486千円を計上し、税金等調整前当期純利益は321,486千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔表示方法の変更〕

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 「固定資産売却益」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に8,886千円含まれております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,583,913千円	49,285,581千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,847,501千円	1,990,300千円
3. 保証債務	100,666千円	110,050千円
	(937千米ドル)	(936千米ドル)
	4,039千円	2,057千円
4. 金融機関とのコミットメントラインに関する契約		
当社は平成17年3月以来運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。		
コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売却損	廃棄損	売却損	廃棄損
1. 固定資産処分損の内訳				
建物及び構築物	-千円	23,215千円	-千円	39,193千円
機械装置及び運搬具	1	84,549	57	76,439
有形固定資産のその他	-	897	156,066	2,219
無形固定資産のその他	-	850	-	-
計	1千円	109,512千円	156,124千円	117,852千円
2. 減損損失				

(当連結会計年度)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸資産	土地	埼玉県春日部市
遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他
	機械装置及び運搬具	
	有形固定資産のその他	

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、地価の下落が著しい賃貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失321,486千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物36千円、機械装置及び運搬具123,834千円、土地196,656千円、有形固定資産のその他958千円であります。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,449,203千円	3,924,622千円
計	3,449,203千円	3,924,622千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	815,468	770,000
現金及び現金同等物	2,633,734千円	3,154,622千円

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)日新製菓を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日新製菓株式の取得価額と(株)日新製菓取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	923,882千円
固定資産	730,753
連結調整勘定	380,344
流動負債	817,538
固定負債	795,872
少数株主持分	25,538
(株)日新製菓株式の取得価額	396,031千円
(株)日新製菓現金及び現金同等物	576,861
差引：(株)日新製菓取得による収入	180,829千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	菓子の製造 販売事業	貨物運送、 倉庫事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,308,647	2,114,577	975,782	70,399,007	-	70,399,007
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	929	4,659,948	1,206,433	5,867,311	(5,867,311)	-
計	67,309,576	6,774,526	2,182,216	76,266,319	(5,867,311)	70,399,007
営業費用	64,835,890	6,708,868	2,101,631	73,646,391	(5,867,311)	67,779,079
営業利益	2,473,685	65,657	80,585	2,619,928	-	2,619,928
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,939,288	2,693,846	718,172	45,351,306	-	45,351,306
減価償却費	2,083,292	253,382	20,402	2,357,076	-	2,357,076
資本的支出	2,447,948	66,597	13,729	2,528,275	-	2,528,275

(当連結会計年度)

(単位：千円)

	菓子の製造 販売事業	貨物運送、 倉庫事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,274,745	2,092,025	946,296	71,313,067	-	71,313,067
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,941	4,547,510	1,067,157	5,616,610	(5,616,610)	-
計	68,276,686	6,639,536	2,013,453	76,929,677	(5,616,610)	71,313,067
営業費用	65,430,908	6,574,385	1,931,719	73,937,013	(5,616,610)	68,320,403
営業利益	2,845,778	65,150	81,733	2,992,663	-	2,992,663
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	43,769,300	2,515,839	663,152	46,948,292	-	46,948,292
減価償却費	2,148,343	190,318	16,211	2,354,874	-	2,354,874
資本的支出	2,805,190	51,380	16,139	2,872,709	-	2,872,709

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業…菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業…貨物運送、倉庫

(3) その他…自動車の販売・修理、ソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）において、「関連当事者との取引に係る情報開示に関する監査上の取扱」（監査委員会報告第 62 号）に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

前連結会計年度までは「関連当事者との取引に係る情報開示に関する監査上の取扱」（監査委員会報告第 62 号）に基づく重要性の判断基準により、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において重要な取引が生じたことから記載することとしました。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
主要株主等 (会社等)	(株)エイケイ	新潟県 新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣 食料品製造 ・加工及び 販売	(被所有) 直接 10.66	2	業務委託 及び不動産 の賃借	出向者経費 等 1	3,970	-	-
								不動産賃借 2	95,212	-	-
								業務委託他 1	230,681	未払金	21,594
								建物の購入 3	146,000	-	-
								土地の購入 3	434,000	-	-
(株)コスモス	新潟県 新潟市	103,920	損害保険代 理業	(被所有) 間接 10.66	2	損害保険 取引	保険料の支 払い 4	61,168	前払費用 長期前払 費用 未払金	32,349 31,979 376	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 不動産の賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づいて双方協議の上決定しております。
- 3 建物、土地購入代金は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。
- 4 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	527,483千円	499,243千円
未払事業税	55,874	56,061
退職給付引当金	2,688,265	2,916,008
役員退職慰労引当金	156,521	157,728
会員権	73,479	63,165
投資有価証券	430,933	366,941
税務上の繰越欠損金	567,961	532,943
減損損失	-	120,881
その他の他	128,425	108,997
繰延税金資産小計	4,628,944千円	4,821,972千円
評価性引当額	1,171,761	1,142,788
繰延税金資産合計	3,457,183千円	3,679,183千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	15,796千円	12,714千円
土地評価益	95,093	34,253
その他有価証券評価差額金	200,887	418,019
繰延税金負債合計	311,778千円	464,988千円
繰延税金資産の純額	3,145,404千円	3,214,195千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	655,630千円	629,203千円
固定資産 繰延税金資産	2,597,555千円	2,648,028千円
固定負債 繰延税金負債	107,781千円	63,035千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。

(当連結会計年度)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	1.6
税効果を伴わない連結手続項目	1.6
試験研究費等の特別控除	2.7
評価性引当額	1.5
欠損金子会社の未認識税務利益	1.5
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	761,366	1,264,440	503,074	904,663	1,928,423	1,023,760
小計	761,366	1,264,440	503,074	904,663	1,928,423	1,023,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	63,428	46,323	17,105	50,286	46,085	4,200
(2) 社債	10,000	8,052	1,948	-	-	-
小計	73,428	54,375	19,053	50,286	46,085	4,200
合計	834,795	1,318,815	484,020	954,949	1,974,509	1,019,559

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	268,400	154,800
売却益の合計額	3,900	92,674

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式	421,636	355,047
計	421,636	355,047

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(前連結会計年度)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 社債	-	8,052	-	-
計	-	8,052	-	-

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	12,114,606千円	11,215,447千円
ロ. 年金資産(注)2	2,783,224	3,635,287
ハ. 未積立退職給付債務	9,331,382千円	7,580,160千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,406,014	468,818
ホ. 退職給付引当金	6,925,367千円	7,111,341千円

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金制度は含まれておりません。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は前連結会計年度 402,377 千円、当連結会計年度 570,155 千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(注)	617,991千円	578,719千円
ロ. 利息費用	271,557	276,130
ハ. 期待運用収益	77,632	93,497
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	390,325	339,393
計	1,202,242千円	1,100,745千円
ホ. 割増退職金	-	199,415
ヘ. 退職給付費用	1,202,242千円	1,300,160千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

. 1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,000.86 円	1株当たり純資産額	1,071.23 円
1株当たり当期純利益	58.77 円	1株当たり当期純利益	63.12 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	1,411,568 千円	1,483,641 千円
普通株主に帰属しない金額	32,800 千円	47,400 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,800 千円)	(47,400 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,378,768 千円	1,436,241 千円
普通株式の期中平均株式数	23,461 千株	22,753 千株

. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(菓子の製造販売事業)

(単位：屯・千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前年 同期比
	数量	金額	数量	金額	
菓子の製造販売事業	70,348	62,474,719	71,932	63,042,598	100.9%

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(貨物運送、倉庫事業)

該当事項はありません。

2. 受注状況

(菓子の製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(貨物運送、倉庫事業)

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前年 同期比
	金額		金額		
菓子の製造販売事業	67,308,647		68,274,745		101.4%
貨物運送、倉庫事業	2,114,577		2,092,025		98.9
その他	975,782		946,296		97.0
合計	70,399,007		71,313,067		101.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去して表示しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。